

今年こそ 老朽原発の廃炉！そして原発のない世界へ！ 福井県知事は老朽原発の運転を認めるな！ 関電はごまかすのではなく、老朽原発の運転を停止すべきだ！

関電は福井県に対して、使用済み核燃料の県外搬出を「実行できなければ40年超原発3基を止める」と約束してきた。県は前回の「工程表」に対して「覚悟が示された」として、運転継続を認めたが、約束は六ヶ所再処理工場の完成延期で破綻し、福井県の怒りをかい、関電は年度内に「工程表」を提出すると約束した。知事は「新しい『工程表』の実効性が確認できなければ老朽原発の運転できない」と述べてきた。

再処理工場の稼働開始はまた28回目の延期？

再処理工場は33年前の着工以来、完成は27回も延期。地震対策も遅れ、試験運転で汚染した工程には近づけず、検査も補強もできない。また28回目の延期？

もし完成してもプルトニウム制限で稼働は限定的

再処理工場が稼働すると原爆原料のプルトニウムが造られる。国際的規制で、現状のMOX燃料でのプルトニウム消費では、操業能力の10%程度しか稼働できない。

フランスへ搬出しても MOX 燃料で戻ってくる？

200トンから400トンに増やしたのは原発で発生する使用済み燃料を減らすための数字合わせに過ぎない。使用済み MOX 燃料はより危険(高温、高放射能)でフランスへ搬送の手段はまだ未定である。

中間貯蔵施設の県外確保はめどがない

中間貯蔵施設はお題目だけで、場所についても具体化しておらず、建設するとなると長期間が必要で今回には役立たない。

関電の新計画案のポイント

- 再処理工場(青森県)に2028年度から使用済み核燃料を搬出。30年度までに198トンを23年公表の計画から開始時期を2年遅らせる。搬出量を新たに明記
- 再処理技術の実証研究のため、27年度から約400トンをフランスへ搬出
23年の計画(約200トン)から積み増し
- 中間貯蔵施設を県外で確保し、30年頃に操業開始
具体的な場所などは示さず

もんじゅ直下に「推定活断層」の疑い 研究炉の予定地決定は延期

2016年に高速増殖原型炉「もんじゅ」は事故と開発上の失敗をもとに廃炉となった。文部省は京都大、福井大、三菱重工等と共に試験研究炉の新設に向け設計中。ところが国土地理院の「活断層図」に「もんじゅ」敷地内に活断層の存在が指摘され、文科省は再度の地盤調査をするために、24年度中の研究炉予定地決定を延期した。

関電は約束を守って老朽原発を停止せよ！

トランプ米大統領は妄言「ガザ領有とパレスチナ人追放」を撤回せよ！

ガザはパレスチナ人民の帰還権の象徴だ！

1月19日にハマスとイスラエルによる「ガザ停戦合意」が発効した。避難していたガザ住民230万人のほとんどが、避難先からガザ各地へ帰還しつつある。たとえ廃墟とされてもガザはパレスチナの「帰還権」のシンボルであり、パレスチナ国家建設、勝利への保障である。



停戦を喜ぶ市民



北部ガザへの帰還

「米国の裏庭」と言われる中南米諸国ではトランプの「ガザ領有」へ猛烈な抗議が展開されている。コロンビア、ブラジル、アルゼンチン、ボリビアなどが。

21日にはサウジアラビアの呼びかけでアラブ諸国の首脳会議が開かれ、一致して「ガザ領有」に反対することが決定された。

トランプの「ガザ接收＝民族浄化」を許すな！

この人々の確固たる意志に恐れたトランプは、不遜にも「ガザからパレスチナの人々を追い出しリゾート地にする」計画を表明した。ネタニヤフもそれに賛意を表明した。イスラエルと米軍による一時停戦の破壊と、接收計画を撤回させなければならない。エジプト、ヨルダン、サウジアラビアをはじめ世界の諸国がこの計画に反対している。しかし日本政府は反対を表明していない。政府に対しパレスチナ人のガザの尊重とトランプ妄言の拒否を表明するように要求しよう。

一時停戦を恒久停戦・ガザ解放に

ネタニヤフは人質の返還だけで、停戦を破棄しようとしている。UNRWAの活動を禁止し、パレスチナ人への医療、食料、飲料水の提供を妨害し、「民族浄化」を進めようとしている。ハマスは2月22日に拘束者の解放を行った。引き続き「第2段階の停戦合意」=イスラエル軍の完全撤退を目指さなければならない。世界の支援の闘いで停戦継続を要求しよう！

石破政権は原発優先の「エネ基本計画」を撤回せよ 「原発依存度を可能な限り低減する」から 「再エネも原発も最大限活用する」への後退

石破政権は2月18日の閣議で「エネルギー基本計画」と「GX2040 ビジョン」を正式に決定した。市民の意見表明の「パブリックコメント」は過去最大の4万通を超え、原発の最大限活用に反対が集中した。

福島原発事故の教訓から、日本では「原発依存度を可能な限り低減する」を目標としてきたし、世界各国でも同様である。原発の安全性を高めるために、原発推進機関とは別に、「原子力規制委員会」が設立され、安全基準が設定されてきた。原発事故から10年間の経験で、「省エネルギー」と再生エネルギーの拡大によって、原発の稼働は無くても電力供給、経済活動が問題ないことも明らかとなってきた。

原発は発電経費でも再エネ以下！そして新增設建設費は桁外れの巨額！

再エネ・自然エネの技術革新が進み、エネルギー単価では太陽光発電や風力発電の方が安価となり、**原発の優位はない。**

日本の原発は多くが40年以上運転の老朽原発となり、設備の更新や安全対策に数千億円が必要となっている。もし原発を20%とするには、老朽原発の再稼働だけでなく、**新增設が必要となる。**

しかし原発の新設は**1基あたり1兆円**を超え、企業では不可能である。政府は建設費を電気代に加算して消費者に負担させようとしているが、**経済的になりたない。**

原発には、「核のゴミ」の処理という深刻な問題が残されている。再処理工場は成功の見込みがなく、最終処分場の建設、中間貯蔵施設の建設も極めて困難である。

	エネルギー基本計画	課題	GX2040ビジョン
再生可能エネルギー 	<ul style="list-style-type: none"> 主力電源化を徹底 地域との共生と国民負担の抑制を図り最大限導入 	<ul style="list-style-type: none"> 適地が減りつつある 技術革新には費用もかかる 	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素電源が豊富な地域に企業の投資を呼び込む 投資回収の予見性を高め、収入、費用の変動に対応できるように環境を整備
火力 	<ul style="list-style-type: none"> 再エネの出力変動を補う 必要な容量は確保し、非効率な石炭を減らす 	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガスを排出 現在7割を頼り、急に減らすことが難しい 	
原発 	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー安全保障、脱炭素効果が高く最大限活用が不可欠 安全性やバックエンド(放射性廃棄物の処理など)の進捗に懸念の声(パブリックコメントで盛り) 	<ul style="list-style-type: none"> 事故が起きたときのリスクが甚大 再稼働や建設には地元同意が必要 	

世界の流れは、再生エネと蓄電システムに

世界では、太陽光発電、風力発電、その他の自然エネルギーが、2022年から30年までの9年間で5倍に増加しようとしている。この10年間(2013→2023)で、太陽光発電は11倍となり、風力発電も大幅に増加している。この自然エネルギーを有効に利用することが課題となっている。残念なことに、日本では九州や四国では太陽光発電のかなりの部分が利用されていない。

世界では、蓄電池システムが急激に増加することで余った電力は蓄積されようとしている。ハイブリッド電気自動車の急激な拡大も、蓄電システムの技術の前進によっている。各家庭での蓄電だけでなく大規模な蓄電システムの建設によって、地域での太陽光など再エネと蓄電システムの連携によって電力の自給も可能となる。

	23年度実績	40年度
エネルギー自給率	15.2%	3~4割程度
発電電力量	9854億kWh	1.1兆~1.2兆kWh
火力発電	68.6%	3~4割程度
再生可能エネルギー	22.9%	4~5割程度
原発	8.5%	2割程度

● 2010年 (第3次計画)	電源構成比は原子力と再生可能エネルギーを合わせて20年に50%以上。原発の新增設を30年までに14基以上行う
● 2011年	東京電力福島第一原発事故
● 2014年 (第4次)	原子力は重要なベースロード電源。新規規制基準に適合すると認められた原発の再稼働を進める
● 2018年 (第5次)	電源構成比は再エネと原子力の合計で30年度に44%程度
● 2021年 (第6次)	電源構成比は30年度に再エネ36~38%、原発20~22%
● 2025年 (第7次)	電源構成比は40年度に再エネ4~5割、原発2割。ともに最大限活用する方針

関西わだつみ会機関紙「海」No49

ご希望の方はご連絡を。

■今年の1、2月の諸集会報告

中学校教科書採択全国報告 集会(1/13) / 「小田実を読む」例会(1/18) / 京都・主基田 穂の儀違憲訴訟(1/29) / ミュンマー希望のつどい(1/31) / 建国記念の日反対集会(2/11) / 近現代天皇制を考える学術集会(2/11) / 沖縄・西日本集会 in 鹿児島(2/22) / 第9回わだつみ会連続講座(2/24)

■重要課題について投稿

「加害者を被害者に変身させたものー兵庫県知事の再選」、
「トランプ大統領は独裁者になることを目指すのか」、
「尹錫悦内乱事件が映すブルジョア民主主義の危機」

■連載 自民党改憲草案批判 ■連載 松岡勲の映画案内

兵庫知事選挙での「齋藤・立花」の2馬力不正選挙 その背後で暗躍した「日本維新」の謀略が明らかに

10月17日に投開票が行われた兵庫県知事選挙では、議会全員の「不信任」によって失職した齋藤前知事が再選された。その背景には「2馬力選挙」「フェイクニュース」問題以外に、より深刻な問題として、既成政党の集票力の衰退、新聞・テレビの影響力減退、経済的格差の拡大、ユーチューブの影響力拡大を検討しなければならないが、今回は県民の「兵庫県にまともな県政を回復」する闘いについて報告する。

違法選挙・2馬力選挙・デマ宣伝は許せない

今回の選挙では、開票後にPR会社「メルチュ」の社長がブログに「広報全体を任せられた」と投稿し、公選法違反が明らかとなり、警察は「公選法違反容疑」で2月7日に捜索し資料を押収して捜査中。

立花・齋藤による2馬力選挙や交流サイト(SNS)での選挙運動についての規制が国会で検討中。

齋藤知事が行った、内部告発者に対する処分については、担当者に罰則を課すことが検討されている。

今回の知事選で、立花候補が、内部告発者に対するフェイクニュースを選挙中に公表し、個人の尊厳を傷つけ死に追いやった問題については、県会議員であり、百条委員会の副委員長でもあった維新所属の3人が文書を立花候補に引き渡していたことが判明し、百条委員を辞任し、維新の会から除名された。県議会では齋藤知事の不信任に賛成しておきながら、裏では齋藤候補の支援に回り、デマ情報を立花を利用して拡散するというデタラメさである。

正しい情報に基づく判断の下での選挙でない以上、今回の選挙は民意ではない。齋藤知事は再選されたからといって、過去の不正は免責はされない。

不正とデマの選挙と兵庫県政は許せない

12月22日(日)に神戸市教育会館で「兵庫県知事選挙真相究明県民集会」が開催され、会場に1300人、屋外待機とZOOMを合わせると2500人以上が参加。そして県知事選挙の無効を選管に申し入れることを決議した。2月18日には、県議会開会に向けて百条委員会の支持のスタンディングが県庁前で150人の参加で行われた。

24日には約1600人の参加で「兵庫県政の正常化を求める県民集会」が開催された。以後各地で開催中！



まとめられた百条委委員会の報告書

百条委員会は、各委員への妨害をはねのけて、調査報告書をまとめた。不正を行っていた維新の会は報告書も妨害してきたが、辞任によって妨害は排除された。齋藤知事の通報者特定は保護法違反であること、そして告発文書の内容は「おおむね事実」とした報告書が作られている。

齋藤「知事」は責任を認めて辞職すべきだ

日本学術会議の「法人化」法案は廃案に 学術会議の政府から独立した機関としての体制をまもれ！

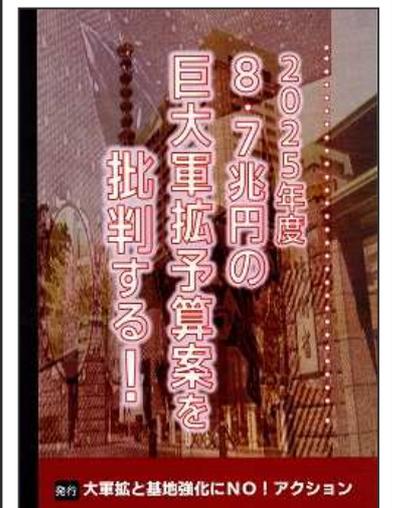
「軍学共同反対連絡会」(池内了共同代表)は1月20日に「軍学共同を一層押し進めることにつながる日本学術会議の法人化＝学術・研究を政権の道具にしようとする暴挙を許さない」との幹事会声明を発表した。声明では学問の「自由」を守り、大学での軍事研究・軍学共同を阻止するために、「日本学術会議の法人化」し政府の御用機関にすることに反対することを訴えている。政府が準備している法案は総理大臣任命の「監事」と「評価委員会」を新設し活動に介入し、会員選考に対しても「選考助言委員会」を新設して介入しようとしている。この「法人化」案に対して、多くの科学者や大学教員の団体が反対を表明した。しかし、石破政権は今国会に上程して一挙に法制化しようとしている。

2月18日には、吉川弘之、黒川清など歴代会長6人が連名で、「独立性が損われる」として石破首相に撤回を求める声明を発表した。声明では「運営と活動を政府が管理するやり方は、学術会議の固有の発展を阻害する」と強調している。会見では「理念なき法人化が、日本の学術の終わりの始まりになることを強く懸念している」と訴えた。

2月27日、光石衛会長は談話で、「学術会議の了解がないまま決定することは遺憾」「監事の設置、会員選考の自主性、財政基盤に懸念がある」として、「政府案は懸念を払しょくするものになっていない」と表明。

紹介 8・7兆円の巨大 軍拡予算を批判する！ 大軍拡と基地強化に NO！アクション

軍事予算とその財源／スタン
ド・オフ防衛能力／東郷作戦
司令部発足と宇宙軍拡 など
申込先：武器取引反対ネット
anti.arms.export@gmail.com



トランプ氏 米軍制服軍人 TOP 解任

(朝日 2/23)
トランプ政権の黒人差別、女性差別は米軍制服組の人事にも反映している。ブラウン統合参謀本部長(黒人)、女性初の海軍制服組トップのフランケティ作戦部長の解任が行われている。ヘグセス国防長官はDEIを推進した国防総省を敵視し解任を進めている。

日・フィリピン、防衛協力強化で合意

(朝日 2/25)
フィリピンを訪問中の中谷防衛相は24日、マニラで同国の国防相と懇談し、自衛隊と比軍の運用面の連携について協議する「戦略的対話」の新設で合意。中国が軍事活動を活発化させているとして、東・南シナ海情勢、力による現状変更に反対すると一致。

右傾化の波 ドイツ政界にまで

(朝日 2/25)
2月23日ドイツで「ドイツのための選択肢(AfD)」が第2党となった。ナチスの過去から右翼が警戒されてきたドイツでも右傾化が進んだ。その影響はEU内での統合論、米トランプとの関係に大きな影響を与える。

関西生コン幹部に無罪判決

(MBS 2/26)
京都地裁は26日、「恐喝罪」等で懲役10年の求刑をさげ無罪とした。生コン協組経営者の会社解散に対し関西生コン組合員7人の退職金を要求したことが「恐喝」とされ逮捕された。裁判で労働組合側は、組合が「ストライキなどで闘うのは正当な労働組合活動であり恐喝でない」ことを主張してきた。最終的に裁判所も、ストライキなどの労働組合活動は、刑法上の犯罪でないことを認めた。関西生コン関連の裁判で闘う39人のうち19人が無罪となる異例の展開である。

柏崎・刈羽原発の停止長期化へ

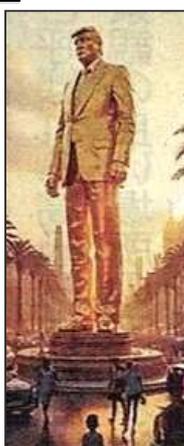
(神戸 2/27)
岸田前政権が再稼働を推進していた東電の柏崎刈羽原発。7号機のテロ対策施設の完成が今年3月から4年以上遅れることになった。同様に6号機は2031年以降となる。東電は完成猶予期間を利用してなんとか1台は運転を継続したいとしている。

朝鮮学校も対象に 高校無償化に

(朝日 2/28)
在日外国人の問題に詳しい研究者らが、28日に東京都内で記者会見し、自公+維新が拡大で合意した高校授業料の無償化について、朝鮮学校も加えることを求める声明を発表した。声明には和田春樹氏、伊勢崎賢治氏や市民団体代表が参加した。

トランプの黄金像がそびえるガザ将来像

(朝日 2/28)
大統領権限を握った不動産屋となったようなトランプ氏は、SNSに「ガザのリゾート構想」を30秒の動画で公表。その中では恥じることなく自分の巨大な黄金像を描いている。



トランプの酷さで ゼレンスキーの勝ち

2月28日にトランプ米大統領とゼレンスキー ウクライナ大統領の首脳会談が行われた。会談は異様な展開で、トランプ氏とバンス副大統領が、外交儀礼を無視した発言を繰り返し、ゼレンスキー氏が最小限の反論。この会談でトランプ大統領の醜いまでの高圧的な対応が明らかとなった。米有力紙「ワシントン・ポスト」は、映画「ゴッドファーザー」のマフィアのボスのようだと批判した。

報告 2/22 戦争止めよう！沖縄・西日本ネット 結成集会 in 鹿児島



池田年宏さん

鹿児島に沖縄、西日本で自衛隊基地、弾薬庫建設と闘う団体が参加して「沖縄・西日本ネット」の結成が確認された。

報告 2/24 第9回わだつみ会オンライン講座 「近代日本と欧米の徴兵拒否・忌避」



三上真理子さん

三上さんの講座は、戦争が近づいていることも反映し、70人以上が参加申込、後日配信希望も多かった。講義は分かり易く、今後の調査と研究が訴えられた。

報告 2/28 原発いらナイト in 宝塚 143 回



反原発

関電の「使用済核燃料の県外搬出計画」。こんなゲタラメな計画を許さず、福井県は老朽原発の運転中止を指示すべきだ。

報告 3/1 第7回東アジア領土教育研究集会



黒田伊彦さん

3月1日に上記研究会が約30人の参加で開催。久保井さんが「日清・日露戦争」、黒田さんが「国民意識の形成から国家主義」を講演された。

案内 「天皇の硫黄島慰霊訪問」

戦争責任ぬきの慰霊を許さない！
天皇ぐるみの自衛隊硫黄島作戦
講師：池田五律(戦争に協力しない！させない！練馬アクション)
日時：3月21日(金) 18時半より
場所：エルおおさか 701号
主催：参戦と天皇制に反対する連続行動

案内 とめよう！戦争への道めざそう！アジアの平和

対談：三牧聖子 VS 猿田佐世
特別アピール：高校生平和大使
ジュネーブ国連欧州本部訪問
日時：3月22日(土)13:50～
場所：エルシアター(エルおおさか2F)
主催：関西のつどい実行委員会



『国家神道の現代史—天皇・神社・日本人』

駒込 武・高木博志[編] 東大出版会刊行予定

本書では、20世紀に、グローバル化し変容する社会とのかかわりにおいて、どう国家神道が具体的に展開するかに焦点をあてた。(高木博志)

第I部 国家神道と皇室祭祀と神社

第II部 国家神道と学校教育

第III部 国家神道と象徴天皇制の現在

*** 東京大学出版会 2025年春刊行予定 ***